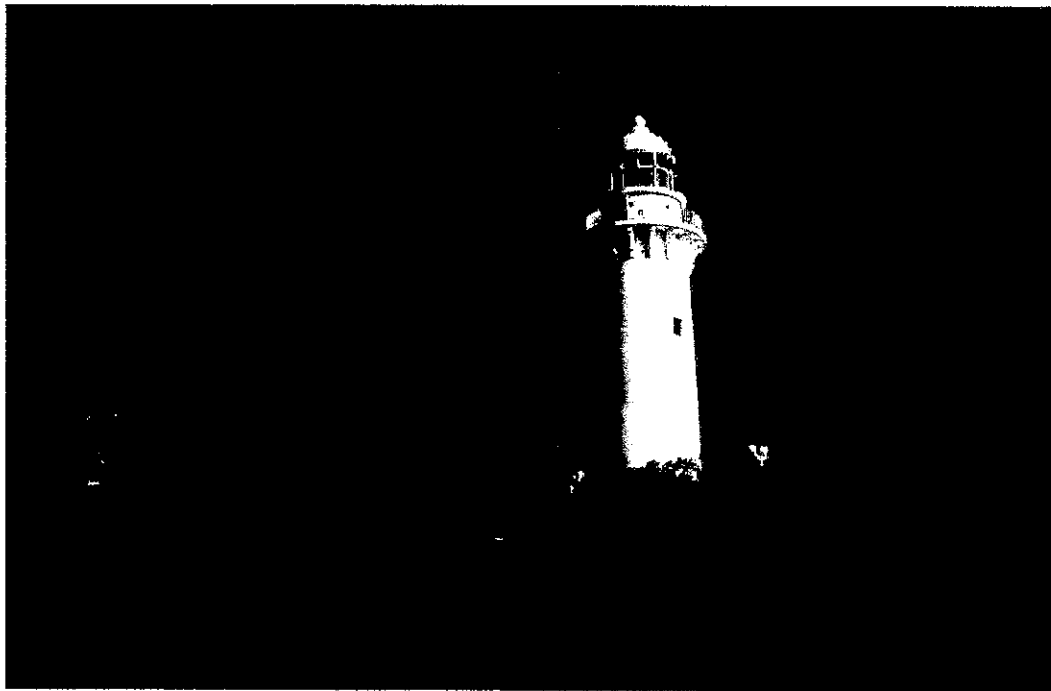


日本社会福祉学会 東北部会
第16回 研究大会（福島県いわき大会）

大会テーマ

「復興支援とソーシャルワークの今後
～福祉の地域づくりと支援の在り方～」

報告要旨集



2016年7月24日（日） いわき塩矢崎灯台
いわき明星大学

主催・主幹

日本社会福祉学会東北部会
日本社会福祉学会東北部会第16回研究大会実行委員会

地域福祉の担い手人材育成の取り組み

—A県B市の実施した事業による成果と課題—

○合同会社 地域計画 熊谷 智義 (037774)

[キーワード] 地域福祉, 担い手, 人材育成

1. 研究目的

A県B市においては、2014年度の地域福祉計画策定と同時進行で、担い手となる中核人材育成の事業が行われてきた。同市では、地域における社会福祉を推進するため、A県が育成を推進している地域福祉コーディネーターと住民との間で、地域福祉の担い手としての活動している人などを対象に、専門的な知見に基づいた実践活動や相談技術の向上を目指している。このため、地域福祉中核人材育成プログラムの構築を試み、地域福祉の中核的な担い手となる人材を育成する研修会（以下、人材育成研修会）を実施することとし、2014年度は座学を主体に、2015～2016年はフィールドワーク中心に研修が行われている。

研修会の準備及び運営、記録作成など、B市地域福祉課とB市社会福祉協議会（以下、市社協）と筆者らはA県立大学（以下、県立大学）の協力を得て、事務局を構成して対応してきた。

本報告では、試行的な性格を有するこの事業を、2014年度に業務として担当した立場から、そのプログラム内容と運営を通して得られた成果と課題について、他市町村で実施する際の参考として報告する。

2. 研究の視点および方法

人材育成研修会のプログラムや各回の資料など配布、使用されたものから、事務局がプログラムの構成を作り上げたプロセスをふりかえると共に、人材育成の成果について検証を試みるものとした。また、この研修会全体を通じての成果及び課題について考察した。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守して報告を行う。

4. 研究結果

B市はA県の県庁所在地で、人口約30万人、民生委員・児童委員は500人を超えている。人材育成研修会では参加者の一般公募を行い、7名（民生委員・児童委員3名、自治会役員1名、障がい者当事者活動及び支援活動から各1名、景観まちづくり活動1名）が参加した。

プログラムは、5科目（基礎Ⅰ～Ⅳ、実践Ⅰ）構成とし、各22.5時間（全112.5時間）で、各回完結する内容を基本にしたことから、通しの参加者7名以外も自由に参加することが可能な形態となった。

基礎Ⅰ～Ⅲでは、地域福祉の全体像を把握することを目的に、主な領域の歴史的な背景や制度の変遷、B市の現状と課題、今後の方向性などを分かりやすく伝える内容とした。進行にあたっては、各回、講義とグループワークを組み合わせ、感想や意見、受講生の抱えている課題や問題意識に基づくディスカッションにより理解を深めることが出来るような工夫を凝らした。

基礎Ⅳ及び実践Ⅰでは、実践に向けて、地域の現状把握や課題の抽出、解決策の検討に向けた会議のあり方、分析と検討や計画づくりの手法と共に、策定中のB市地域福祉計画における主要な課題や展開方向について、集中講義方式を組み込んで学ぶ内容とした。

5科目終了後、受講生が学んだ内容をふまえ、「それぞれにおける地域福祉の展開」と題して、7名がプレゼンテーション（15分/人：発表10分、質疑5分）を行った。その後、2015年度以降関わって頂くD大学E氏を講師に、今後の展開に向けた記念講義「地域福祉とコミュニティデザイン」をお願いした。

表 各科目の概要

科目	概要
基礎Ⅰ『現代社会と地域福祉』	県立大学社会福祉学部C教授、市社協からの指導・協力を得て、地域福祉の各領域「高齢者」「子ども」「障がい者」全体像を把握できるプログラムとして、「現代社会と福祉」、「B市における福祉行政の概要」や「市社協の業務内容について」など実施
基礎Ⅱ『地域福祉の課題』	基礎Ⅰで概観した「高齢者」「子ども」「障がい者」の領域について、それぞれをさらに掘り下げた内容とし、基礎Ⅱの最終回には、共通する課題として、「生活困窮者対策」に関して、地域福祉課からの説明と質疑や意見交換
基礎Ⅲ『社会福祉行政の展開・ソーシャルワーク』	基礎Ⅰで概要に触れたB市の福祉行政各分野及び市社協の仕事について、詳細な内容のレクチャーを受け、このうち、市社協の「地域支えあいマップ」に関しては、実際のマップづくりの一部を演習課題により擬似的に体験
基礎Ⅳ『地域課題の把握と計画』	地域における「サロン活動」や「地域支えあいマップ」などの活動とめざす方向に共通点がある「地域づくり」の理解を深めると共に策定中の『第2期B市地域福祉計画』の内容、重点的な課題や新たな課題について、多様な専門職ゲスト講師を交えて学習
実践Ⅰ『地域福祉実践演習』	基礎Ⅳに続き、『第2期B市地域福祉計画』の主要な課題を集中講義方式で学ぶと共に、「コミュニティ・ソーシャルワーク」や「地域包括ケアシステム」などに関して、専門職ゲスト講師からめざす方向についての説明と質疑や意見交換

5. 考察

本研修会の成果として、第一に、中核的な担い手の育成に一定の成果があったことが挙げられる。基礎的な専門知識と共に実践的な内容を学ぶことで、相談対応能力、課題発見解決能力などの向上を図り、まちづくりに関わり、実際に問題解決に関与する人材を育成するという所期の目的については、7名全員が最後のプレゼンテーションを行ったことから判断し、おおむね達成されたと判断して良いだろう。

第二に、実践的ネットワークの構築が挙げられる。地域において解決すべき課題は、複合的で包括的なものであることが多く、その対応には、多様な専門職との連携、多様な社会資源の活用、ネットワークの構築が重要である。講義の中では、高齢者介護、障害者生活支援、若者サポートなどの現場訪問や実践者からのレクチャーを受けると共に、緊急性の高いテーマとして、成年後見制度や児童虐待、認知症対策などに携わる専門職人材をゲスト講師として招くことによって、実践的なネットワークの構築が図られた。また、毎回行った意見交換によって、経験交流の機会となり、受講生相互の理解が深まることとなった。

第三に、プログラムの体系化が挙げられる。本事業を通じて、「高齢者」「子ども」「障がい者」の切り口から始まり、「福祉行政」「社会福祉協議会の仕事」「ソーシャルワーク」、また「認知症」「成年後見制度」「ひきこもり」「児童虐待」などの課題、新しく策定された「地域福祉計画」の概要や「地域づくり」など、毎回のプログラムとして取り上げた。これらの一連の研修内容は、地域福祉の守備範囲をカバーするものとなり、結果的に地域福祉の人材育成に向けた研修プログラムの体系化が試行的に図られたといえよう。

次に、成果をふまえた課題として、第一に、継続的な研修が必要なことが挙げられる。本事業を通じて、「高齢者」「子ども」「障がい者」の分野を中心に地域福祉の研修プログラムの体系が浮かび上がってきたことから、継続的な研修の形態を構築し、対象を拡げて実施していくことが今後の課題として挙げられる。

第二に、運営体制の構築である。本事業は単年度の予算を活用したモデル的なものであったが、今後の継続的な研修事業の展開に当たっては、予算の確保と運営の担い手の体制を構築することが必要である。

第三に、連携による活動の推進が挙げられる。本事業を始めとし、今後行われる類似内容の研修会によって、専門性が高まった人材が地域に増えていく際、各地区の民生委員児童委員や町内会役員、2015年度より配置されたコミュニティ・ソーシャルワーカーなどと連携して活動する体制づくりが必要とされる。

なお、その後の人材育成研修会として2015年度、2016年度には、フィールドワークを主体とした取り組みが行われていることから、全体を俯瞰した評価を試みる事が今後の研究課題として挙げられる。

障がい者の求職相談記録から伺われる就労ニーズの傾向 ～初回相談から就職に向かう相談経過記録の分析～

○宮古地区チャレンジド就業・生活支援センター 湊 直司(007436)

合同会社 地域計画 熊谷 智義(007774)

[キーワード] 障がい者 就労ニーズ 支援記録

1. 研究目的

社会福祉における支援の根本原理の一つを、三浦(1995)は「社会的に援護が必要と考えられる人びと(=要援護者、またはニードをもつ人びと needy)の自立を図るために、この自立を妨げている問題(ニード)の充足を図るという機能をもつものであろう」と述べている。このことは障がい者の就労の分野でも同様であり、様々なニーズ調査が行われてきた。しかし、これらの調査は、調査の枠組みがどうしても一般的に捉えられている項目で構成される傾向が強く、研究者や現場支援者などの支援の提供側からとらえられる傾向にあったといえる。しかし、経験則として、求職活動をしている当事者のニーズは、既存の調査結果と若干の齟齬を生じていることを感じていた。そこで、本研究では障がい者の求職における日々の支援の記録を分析することで、就労に関するニーズの傾向を探ることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

一般的には半構造化若しくは構造化インタビューの結果から抽出された障害者の就労ニーズを探るのであるが、そのような方法に対して、非構造化された日々の支援記録の中から抽出することで、予断に囚われないニーズが把握されるものと考えた。そこからは、今までと違ったニュアンスでのニーズが明らかになり、より効果的な支援の構築が可能になるのではないかと考える。

具体的方法としては、障害者の一般就労に向けた相談支援機関の日々の支援記録から支援頻度の高い30事例ほどを対象に、その記録の中から登録者のニーズに関する文言を抽出し修正版グラウンテッドセオリー(M-GTA)の手法を用いて分析を試みたものである。

3. 倫理的配慮

本研究は一般社団法人日本社会福祉学会「研究倫理指針」に基づき行われる。

4. 研究結果

先行研究では、「一般就労そのものをニーズとしている」(厚生労働省)や「就労の支援がニーズである」(障害者職業総合センター2009)、「個別ニーズに対応できる支援体制の整備」(仙台市障害者施策推進協議会 2011)等、支援側の視点でのニーズが散見される。しかし、障がい者個人に焦点を当てたニーズ調査は多くなく、「収入を得たいから」(三城 2009)「普通のところで働きたい」「高い給料がほしい」(田中他 2004)などの結果があげられている。

本研究では支援対象者の中から、カテゴリーにとらわれずニーズのみを抽出した。

障がい者の求職支援記録に関する分析結果

コアカテゴリー	通勤	業務時間	職種の理解	人間関係の構築	活動欲求
サブカテゴリー	・距離 ・手段	・規則性 ・時間や日数の長短	・具体的イメージがつかめない		・調子が整ったので活動したい
抽出データ	・冬季の問題 ・公共交通機関の不備	・短時間から始めたい ・一週間の途中に休みを入れたい ・不規則なのは困る	失敗しても経験のある職種を選んでもしまう・職場見学や実習から始めた い・事務職といったが具体的に何をしているんだろう・掃除は簡単なのか・製造業は誰でもできるのか	昼休みのすごしかたが不安・挨拶ができない・言っていることが分からない・誰に指示を出しているのかわからない・乱暴な言葉で言われると頭が真っ白になる・就職面接者の雰囲気がかかる	・近所の目が気になる ・福祉事業所には抵抗がある ・デイケアはイライラする
比率	8割	8割	8割	6割	5割

5. 考察

5割以上の共通項を集計すると、8割が「通勤」、「業務時間」、「職種の理解」と並んだ。6割は「人間関係の構築」、5割が「活動欲求」となったことから、実際一般就労を目指す人たちは、より具体的な就労イメージをもって活動していることが分かる。「収入」を挙げた人も若干いたが、一般就労を目指すに当たってはニーズ以前の前提ととらえていると解釈できる。

また、労働条件や面接官の対応を含め、主導権は障がい者側にあるとうかがわれるニーズ結果であった。一般に就職面接は企業に選ばれるという認識であるのだが、障がい者にとって自らが選び取るという認識がなければ就労の継続は難しいということが理解されてきている結果といえる。

さらに、思いのほか職種の具体的なイメージがつかめていないことは、今後の支援に大きな示唆を与える。就職してみたら実際とは違っていたということは往々にしてあり、どうにか折合いを付けながら継続していくのが一般的かもしれないが、そこに躓きを覚えるのも障がい特性のひとつかもしれない。この点は、就労支援に際して配慮すべき大事な視点といえる。

《参考文献》

- 小池磨見・小松まどか (2009) 「精神障害者に対する就労支援課程における当事者ニーズと行動の変化に応じた支援技術の開発に関する研究」 障害者職業総合センター
厚生労働省「就労アセスメントを活用した障害者の就労支援マニュアル」
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaiihokenfukushibu/0000093130.pdf> (参照 2016. 6. 20)
- 仙台市障害者施策推進協議会 (2011) 「障害者就労支援のあり方と今後の方向性について」
<http://www.city.sendai.jp/kenkou/shougai/sesakusuisinkyo/pdf/231201/230402.pdf> (参照 2016. 6. 20)
- 田中敦士・朝日雅也・星野泰啓・鈴木精覚 (2004) 「福祉的就労障害者おける雇用への移行と自立生活に向けた意識」 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要, No. 6
- 三浦文夫 (1995) 『[増補改訂] 社会福祉政策研究』 全国社会福祉協議会, 45.
- 三城大介 (2009) 「精神障害者の就労に関する現状と課題」 別府大学紀要 50.